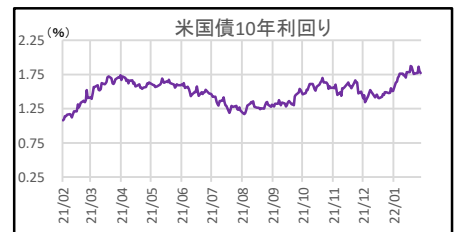
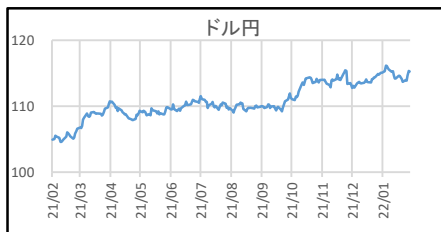
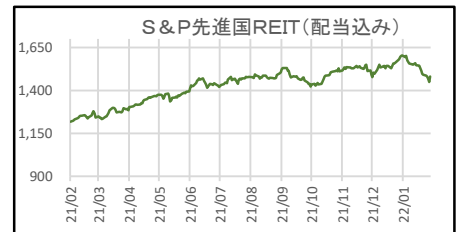
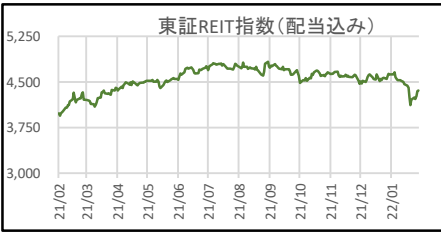
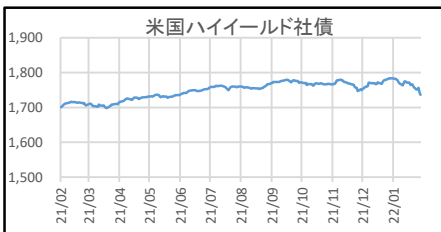
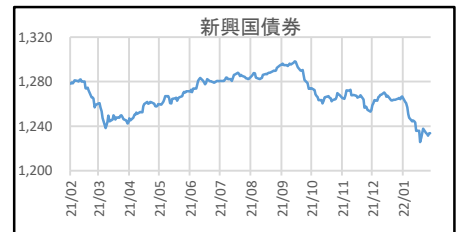
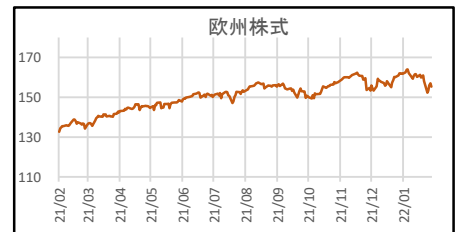
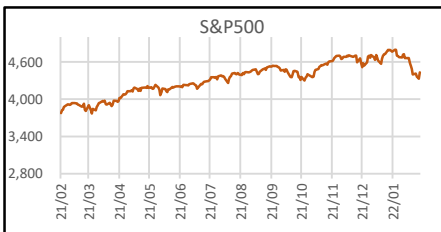
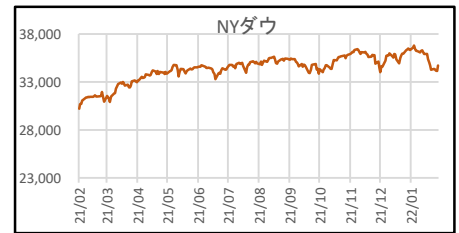
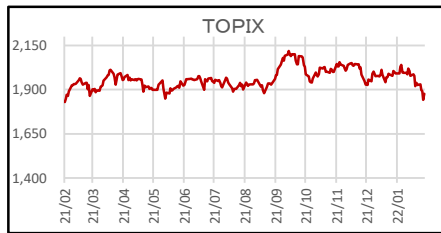
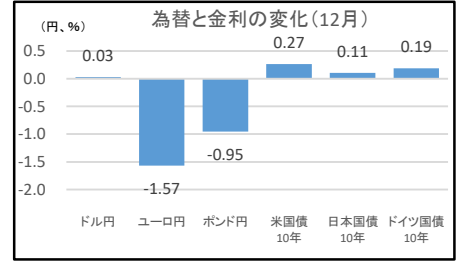
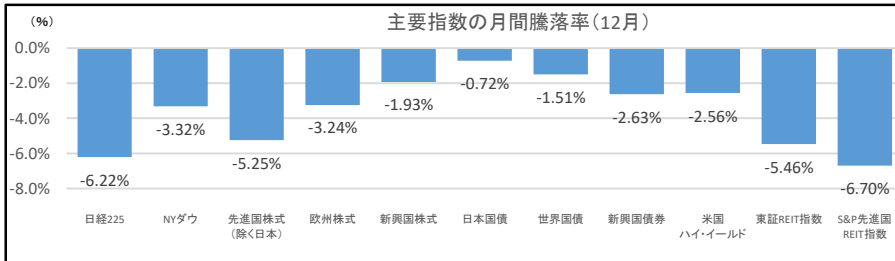


PWMマーケットレポート

1月の米国株式市場は、上旬には、米連邦公開市場委員会(以下、FOMC)議事要旨を受けて、米連邦準備制度理事会(以下、FRB)が金融政策の正常化を前倒して進め、予想より早い時期にバランスシートの縮小を始めるとの見方が強まり、米長期金利が大きく上昇したことなどからナスダック総合指数が大幅安となりました。その後、複数のFRB理事が利上げに積極的な姿勢を示したことなどにより下落が続きました。中旬には、FRBによる早期金融引き締め観測からハイテク株を中心に幅広い銘柄が売られ、大幅に下落しました。ナスダック総合指数は、最高値からの下落率が10%を超え、調整局面入りしたと見方から投資家心理が悪化したことなどにより、一段安となりました。下旬には、FRBによる早期利上げ観測に加え、ウクライナ情勢の緊迫化から連日乱高下を繰り返しましたが、好調な企業決算を受けて週末に急反発しました。一方で、FOMCでは次回3月会合での利上げ開始やその後のバランスシート縮小が示唆され、さらに、記者会見でパウエルFRB議長がタカ派的な姿勢を示したことなどにより、ハイテク株を中心に値を崩す場面がありました。NYダウは、35,131.86(前月比▲3.32%、以下同じ)となりました。日本株式市場は米国株式市場の影響を大きく受け、日経225は、27,001.98(▲6.22%)、欧州株式は156.43(▲3.24%)、新興国株式は1,208.23(▲1.93%)となりました。米国長期金利は、FRBの金融政策の正常化が予想以上に早く進むと見方などにより上昇し、1.78%(+0.27ポイント)となりました。日本長期金利は、0.18%(+0.11)、ドイツ長期金利は、0.01%(+0.19ポイント)となりました。外国為替市場は、米金利上昇によりドル高となりましたが、米国株式市場の下落を受け投資家のリスク回避姿勢の動きが強まったことなどにより円高となり、結局、ドル円は115円11銭(+03銭)、ユーロ円は129円33銭(▲1円57銭)、ポンド円は154円79銭(▲95銭)となりました。





投資信託の手数料等およびリスクについて

投資信託のお申込みにあたっては、お申込み金額に対して最大3.85% (税込み) の購入時手数料をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用 (信託報酬) (最大2.42% (税込み・年率)) のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

金融商品仲介業者の概要

IFAが所属する金融商品仲介業者の「広告等補完書面」をご確認ください。

金融商品取引業者の概要

商号等	PWM日本証券株式会社関東財務局長 (金商) 第50号
本店所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目14番1号 兼松ビルディング 9階
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
苦情相談窓口	法務・コンプライアンス部 電話:03-3561-4104
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC: フィンマック) 電話:0120-64-5005 平日9:00~17:00 (除く土日祝日)
資本金	30億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	平成11年4月
電話番号	03-3561-4100 (代表)

当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は組入有価証券等の価格の下落や組入有価証券等の発行会社の経営・財務状況の悪化等により、基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。ご投資を頂く際は、事前に目論見書、契約締結前交付書面等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。

TOPIX (東証株価指数)、東証REIT指数は株式会社東京証券取引所 (東証) が算出・公表する株価指数で、東証が著作権等を有します。日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、著作権その他一切の知的財産権を同社が有しています。ダウ工業株30種平均、S&P500指数、S&P先進国REIT (配当込み) は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーが所有する登録商標です。MSCIコクサイ、MSCIエマージング株式に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属します。FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、London Stock Exchange Groupに帰属します。CS High Yield Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、Credit Suisseに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。